

第1 2024年度決算の状況

1 2024年度市町村普通会計決算の概要

愛知県内54市町村（名古屋市を含む38市14町2村）の2024年度普通会計（※1）の決算の概要は、次のとおりです。

1 普通会計決算規模について〔第1図(P79)、別表第1表(1)(P97)参照〕

2024年度の普通会計決算規模は、歳入は3兆8,788億7,700万円で、2023年度に比べ2,512億4,300万円(6.9%)増、歳出は3兆7,408億300万円で、2023年度に比べ2,433億1,100万円(7.0%)増と、過去最大だった2020年度に次ぐ過去2番目の決算規模となっている。

(1) 歳入

定額減税に伴う市町村民税所得割の減少(202億6,900万円減)があったものの、市町村民税法人税割の増加(666億1,100万円増)や定額減税の減収を補填する地方特例交付金等の増加(385億800万円増)、子育て支援に係る国県支出金の増加(323億2,600万円増)や普通建設事業の財源となる地方債の増加(537億3,700万円増)があり、歳入全体として2,512億4,300万円(6.9%)の増加となっている。

(2) 歳出

義務的経費は、定額減税しきれない者への給付費、児童手当給付費を始めとした扶助費の増加(714億6,400万円増)や人件費の増加(572億1,600万円増)により増加(1,273億2,300万円増)した。加えて、投資的経費が、普通建設事業費の増加(846億2,200万円増)により増加(813億8,700万円増)したほか、物件費の増加(285億5,400万円増)もあり、歳出全体としては、2,433億1,100万円(7.0%)の増加となっている。

普通会計決算規模

| 区分 \ 年度 | 2024年度 | 2023年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 歳入 | 3兆8,788億7,700万円 | 3兆6,276億3,500万円 | 2,512億4,300万円 | 6.9% |
| 歳出 | 3兆7,408億300万円 | 3兆4,974億9,100万円 | 2,433億1,100万円 | 7.0% |

(注) 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

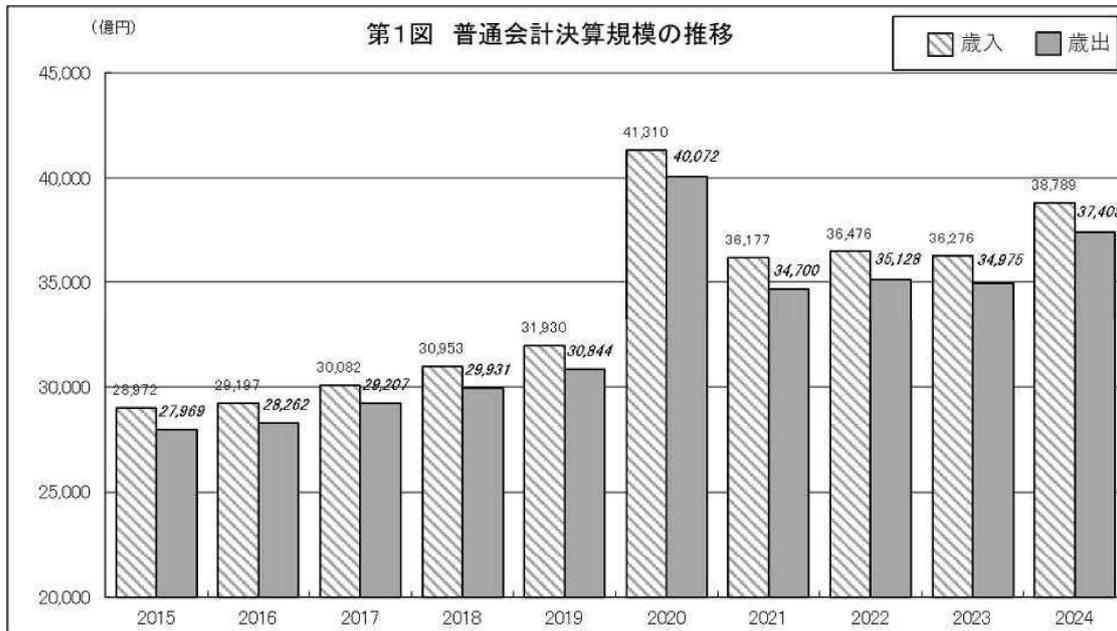
<用語説明>

普通会計（※1）

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な掌握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分（地方自治法等の法律によって規定されているものではない）。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計



2 決算収支について〔第2図(P81)、別表第1表(2)(P97)参照〕

実質収支は、930億2,900万円であり、1976年度以降49年連続で全市町村が黒字決算となっている。

(1) 実質収支

歳入・歳出の単純差引額を表す「形式収支」(※2)は1,380億7,500万円の黒字で、「形式収支」から翌年度に繰り越すべき財源を控除した「実質収支」(※3)は、930億2,900万円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支も1976年度以降49年連続で黒字となっている。

(2) 単年度収支及び実質単年度収支

2024年度の実質収支から2023年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」(※4)は、形式収支が増加したため、18億2,400万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を引いた「実質単年度収支」(※5)は、216億8,400万円の赤字となっている。

<用語説明>

形式収支(※2)

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支(※3)

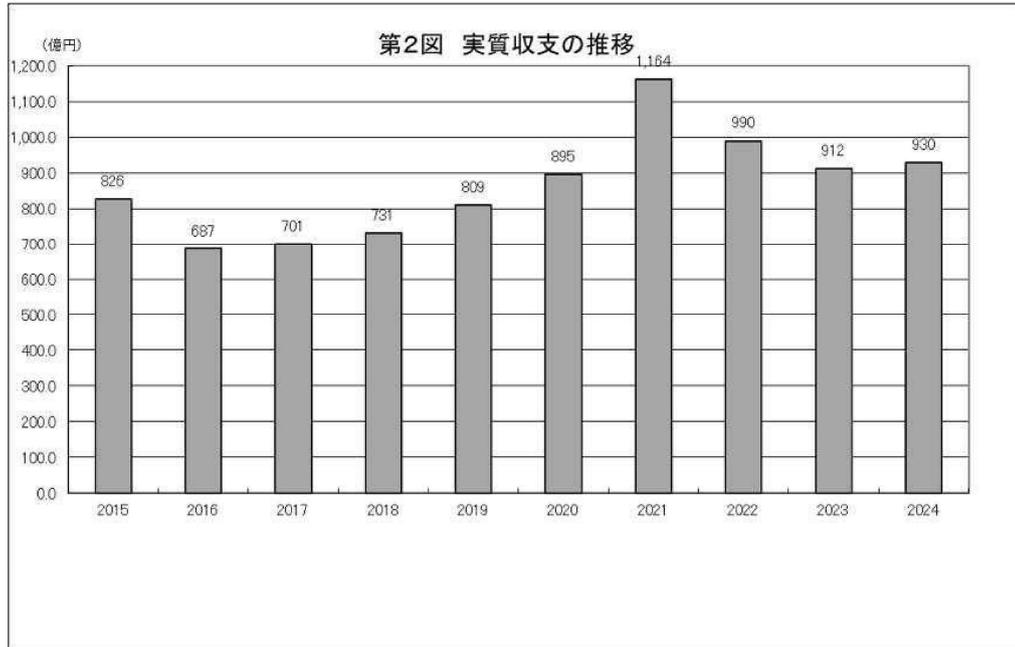
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、「形式収支－翌年度に繰り越すべき財源」により求めた額。この場合の「翌年度に繰り越すべき財源」とは、通常の繰越のほか事業繰越及び支払繰延に係る財源が加えられている。

単年度収支(※4)

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除した単年度の収支をいう。〔当該年度の実質収支－前年度の実質収支〕によって求められる。

実質単年度収支(※5)

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差し引いた額。黒字要素とは、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額をいい、赤字要素とは財政調整基金の取崩額をいう。



3 歳入について

〔歳入決算額の状況(P84)、第3図、第4図(P85)、別表第2表(P98)参照〕

地方税、各種交付金などの一般財源は、7.1%の増加となっている。
国県支出金、地方債などの特定財源は、6.7%の増加となっている。

(1) 一般財源（※6）

ア 地方税は、1兆6,765億6,700万円で、2023年度に比べ612億3,900万円（3.8%）の増加となっている。これは、定額減税による市町村民税所得割の減少があるものの、企業収益の増に伴う市町村民税法人税割の増加によるものである。

イ 地方交付税は、1,326億700万円で、2023年度に比べ118億6,900万円（9.8%）の増加となっている。

ウ 地方特例交付金等は、494億4,700万円で、2023年度に比べ385億800万円（352.1%）の増加となっている。これは、市町村民税所得割の定額減税を補填する交付金の皆増によるものである。

エ 各種交付金は、2,999億7,800万円で、2023年度に比べ330億6,400万円（12.4%）の増加となっている。これは、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増加によるものである。

(2) 特定財源（※7）

ア 国県支出金は、8,838億9,500万円で、2023年度に比べ323億2,600万円（3.8%）の増加となっている。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る交付金が減少した一方、子育て支援に係る補助金に加え、普通建設事業の財源となる補助金の増加等により、2023年度に比べ271億4,200万円（4.3%）の増加となっている。県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の財源となる補助金等が減少した一方、子育て支援に係る補助金の増加により、2023年度に比べ51億8,400万円（2.4%）の増加となっている。

イ 地方債は、2,525億5,200万円で、2023年度に比べ537億3,700万円(27.0%)の増加となっている。これは、臨時財政対策債が減少したものの、普通建設事業費の財源となる地方債が増加したことによるものである。

ウ その他は、5,604億5,800万円で、2023年度に比べ203億3,700万円(3.8%)の増加となっている。これは、基金からの繰入金が増加したことによるものである。

<用語説明>

一般財源(※6)

その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

特定財源(※7)

財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

(3) 一般財源比率及び自主財源比率

ア 一般財源比率(一般財源の歳入に占める割合)は56.3%となっている。この比率が高いほど市町村が独自に施策を講じるための財源を確保しやすくなるが、2023年度の56.2%に比べ0.1ポイント高くなっている。これは、地方税や地方特例交付金等の増加により、一般財源の増加分が、地方債の増加による特定財源の増加分を上回ったことにより、一般財源の歳入に占める割合が増加したためである。

イ 自主財源比率(自主財源(※8)の歳入総額に占める割合)は57.7%となっている。この比率が高いほど財政基盤の安定性が高まるが、2023年度の59.4%に比べ1.7ポイント低くなっている。これは、地方税等の増加により自主財源が増加した一方、地方債や地方特例交付金等の増加により依存財源(※9)がこれを上回って増加したことにより、自主財源の歳入に占める割合が減少したためである。

<用語説明>

自主財源(※8)

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

依存財源(※9)

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

歳入決算額の状況

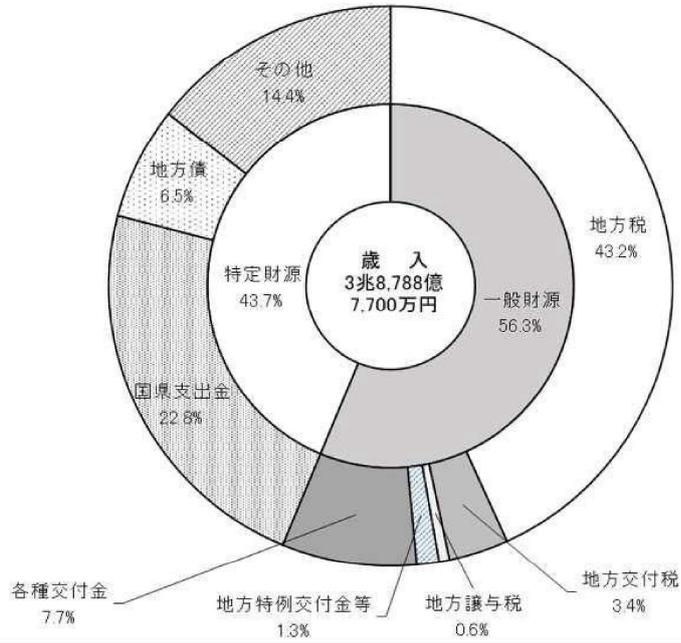
| | 決 算 額 | | | 増減率(%) | |
|------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|--------|
| | 2024年度 | 2023年度 | 増減額 | 2024年度 | 2023年度 |
| ○地方税 | 1兆6,765億6,700万円 | 1兆6,153億2,800万円 | 612億3,900万円 | 3.8 | 0.8 |
| うち市町村民税所得割 | 5,477億4,100万円 | 5,680億1,000万円 | △202億6,900万円 | △3.6 | 0.9 |
| うち市町村民税法人税割 | 1,791億8,400万円 | 1,125億7,300万円 | 666億1,100万円 | 59.2 | △7.3 |
| うち固定資産税 | 6,930億8,600万円 | 6,806億100万円 | 124億8,500万円 | 1.8 | 2.2 |
| 地方交付税 | 1,326億700万円 | 1,207億3,800万円 | 118億6,900万円 | 9.8 | △1.5 |
| 地方譲与税 | 233億7,400万円 | 232億1,100万円 | 1億6,300万円 | 0.7 | 1.0 |
| 地方特例交付金等 | 494億4,700万円 | 109億3,800万円 | 385億800万円 | 352.1 | △1.7 |
| うち定額減税減収補填特例交付金 | 388億6,700万円 | — | 388億6,700万円 | 皆増 | — |
| うち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 10億6,200万円 | 10億5,100万円 | 1,100万円 | 1.0 | 107.9 |
| 各種交付金 | 2,999億7,800万円 | 2,669億1,400万円 | 330億6,400万円 | 12.4 | 2.2 |
| うち地方消費税交付金 | 2,011億700万円 | 1,913億7,100万円 | 97億3,600万円 | 5.1 | △0.6 |
| うち法人事業税交付金 | 373億8,000万円 | 281億7,700万円 | 92億300万円 | 32.7 | △2.6 |
| 小計(一般財源) | 2兆1,819億7,300万円 | 2兆371億3,000万円 | 1,448億4,300万円 | 7.1 | 0.9 |
| 国県支出金 | 8,838億9,500万円 | 8,515億6,900万円 | 323億2,600万円 | 3.8 | △5.2 |
| 地方債 | 2,525億5,200万円 | 1,988億1,500万円 | 537億3,700万円 | 27.0 | △2.4 |
| うち臨時財政対策債 | 24億2,100万円 | 87億2,100万円 | △63億円 | △72.2 | △64.1 |
| ○その他 | 5,604億5,800万円 | 5,401億2,000万円 | 203億3,700万円 | 3.8 | 2.6 |
| うち繰入金 | 1,180億8,000万円 | 1,054億9,100万円 | 125億8,900万円 | 11.9 | 70.8 |
| うち繰越金 | 1,170億8,500万円 | 1,189億8,600万円 | △19億100万円 | △1.6 | △6.3 |
| うち諸収入 | 1,876億3,900万円 | 1,801億6,800万円 | 74億7,100万円 | 4.1 | △7.6 |
| 小計(特定財源) | 1兆6,969億500万円 | 1兆5,905億500万円 | 1,064億円 | 6.7 | △2.3 |
| 合 計 | 3兆8,788億7,700万円 | 3兆6,276億3,500万円 | 2,512億4,300万円 | 6.9 | △0.5 |
| 内 訳 | | | | | |
| 自主財源(○印のもの) | 2兆2,370億2,500万円 | 2兆1,554億4,900万円 | 815億7,600万円 | 3.8 | 1.3 |
| 依存財源 | 1兆6,418億5,200万円 | 1兆4,721億8,600万円 | 1,696億6,600万円 | 11.5 | △3.1 |

(注)1 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

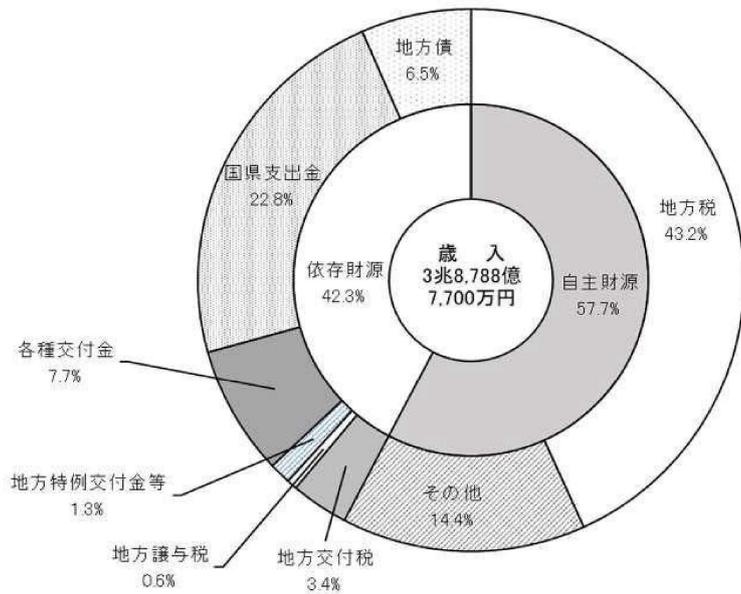
2 各種交付金とは地方消費税交付金、法人事業税交付金のほか、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金等を指す。

3 表中の○は、自主財源を指す。

第3図 一般財源と特定財源の構成比(2024年度)



第4図 自主財源と依存財源の構成比(2024年度)



4 歳出について

- (1) 性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、7.2%の増加となっている。
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、21.2%の増加となっている。
- (2) 目的別歳出（経費の行政目的に着目した分類）
大きな割合を占める民生費は7.8%の増加、教育費は11.7%の増加、土木費は7.3%の増加となっている。

(1) 性質別歳出

[性質別歳出決算額の状況（P87）、第5図（P88）、別表第3表（P99）参照]

ア 義務的経費（※10）は、1兆8,982億6,200万円となり、2023年度に比べ1,273億2,300万円（7.2%）の増加となっている。歳出に占める割合は50.7%となり、2023年度を0.1ポイント上回っている。

人件費は、6,564億6,000万円で、2023年度に比べ572億1,600万円（9.5%）の増加となっている。これは、給与改定等に伴う職員等の給与の増加などによるものである。

扶助費は、9,938億2,800万円で、2023年度に比べ714億6,400万円（7.7%）の増加となっている。これは、定額減税しきれない者への給付費の皆増等によるものである。

公債費は、2,479億7,400万円で、2023年度に比べ13億5,700万円（0.5%）の減少となっている。これは、臨時財政対策債に係る元利償還金の減少によるものである。

イ 投資的経費（※11）のうち大部分を占める普通建設事業費は、4,633億2,900万円で2023年度に比べ補助事業費が232億5,000万円（18.5%）の増加、単独事業費が599億9,200万円（24.4%）の増加、全体で846億2,200万円（22.3%）の増加となっている。

ウ その他の経費（※12）は、1兆3,771億6,500万円で、2023年度に比べ346億100万円（2.6%）の増加となっている。これは、自治体情報システムの標準化に要する経費等の増により物件費等が増加したほか、基金への積立金が増加したことによるものである。

性質別歳出決算額の状況

| | 決算額 | | | 増減率(%) | |
|----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|--------|
| | 2024年度 | 2023年度 | 増減額 | 2024年度 | 2023年度 |
| 義務的経費 | 1兆8,982億6,200万円 | 1兆7,709億3,900万円 | 1,273億2,300万円 | 7.2 | 3.3 |
| 人件費 | 6,564億6,000万円 | 5,992億4,400万円 | 572億1,600万円 | 9.5 | △ 0.8 |
| 扶助費 | 9,938億2,800万円 | 9,223億6,400万円 | 714億6,400万円 | 7.7 | 6.9 |
| 公債費 | 2,479億7,400万円 | 2,493億3,000万円 | △13億5,700万円 | △ 0.5 | 0.9 |
| うち臨時財政対策債元利償還金 | 645億5,900万円 | 792億5,200万円 | △146億9,200万円 | △ 18.5 | 3.5 |
| 投資的経費 | 4,653億7,500万円 | 3,839億8,800万円 | 813億8,700万円 | 21.2 | 2.5 |
| 普通建設事業費 | 4,633億2,900万円 | 3,787億 800万円 | 846億2,200万円 | 22.3 | 1.4 |
| うち補助事業費 | 1,487億9,800万円 | 1,255億4,900万円 | 232億5,000万円 | 18.5 | △ 5.8 |
| うち単独事業費 | 3,063億2,800万円 | 2,463億3,600万円 | 599億9,200万円 | 24.4 | 5.4 |
| 災害復旧事業費 | 20億4,600万円 | 52億8,000万円 | △32億3,400万円 | △ 61.3 | 396.0 |
| その他の経費 | 1兆3,771億6,500万円 | 1兆3,425億6,400万円 | 346億 100万円 | 2.6 | △ 5.7 |
| 物件費 | 5,180億9,700万円 | 4,895億4,300万円 | 285億5,400万円 | 5.8 | △ 6.1 |
| 維持補修費 | 529億4,000万円 | 516億9,200万円 | 12億4,800万円 | 2.4 | 8.3 |
| 補助費等 | 3,505億1,700万円 | 3,604億7,000万円 | △99億5,200万円 | △ 2.8 | △ 2.6 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 904億1,400万円 | 1,014億 100万円 | △109億8,700万円 | △ 10.8 | △ 13.2 |
| 積立金 | 1,079億3,500万円 | 921億9,300万円 | 157億4,200万円 | 17.1 | △ 30.3 |
| 繰出金 | 2,572億6,200万円 | 2,472億6,600万円 | 99億9,600万円 | 4.0 | 4.8 |
| 合 計 | 3兆7,408億 300万円 | 3兆4,974億9,100万円 | 2,433億1,100万円 | 7.0 | △ 0.4 |

(注) 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

<用語説明>

義務的経費 (※10)

その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

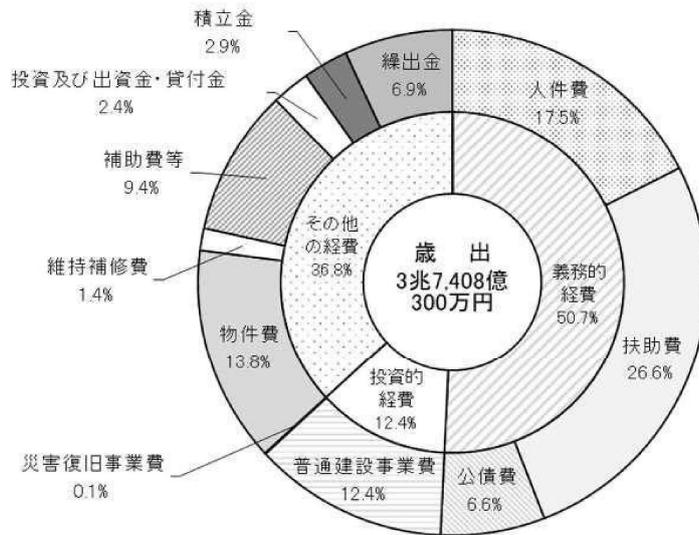
投資的経費 (※11)

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費とされている。

その他の経費 (※12)

物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金、前年度繰上充用金をいう。

第5図 普通会計歳出(性質別)の構成比(2024年度)



(2) 目的別歳出

〔目的別歳出決算額の状況、第6図(P90)、別表第4表(P100)参照〕

ア 総務費は、3,669億2,800万円で、2023年度に比べ460億9,800万円(14.4%)の増加となっている。これは、人件費や自治体情報システムの標準化に要する経費など物件費の増加によるものである。

イ 民生費は、1兆5,097億4,500万円で、2023年度に比べ1,087億8,000万円(7.8%)の増加となっている。これは、定額減税しきれない者への給付費や児童手当給付費の増加等によるものである。

ウ 衛生費は、3,397億7,300万円で、2023年度に比べ184億2,100万円(5.7%)の増加となっている。これは、衛生施設の整備等の増加によるものである。

エ 土木費は、3,946億1,600万円で、2023年度に比べ268億2,100万円(7.3%)の増加となっている。これは、都市計画の進捗に伴う増加によるものである。

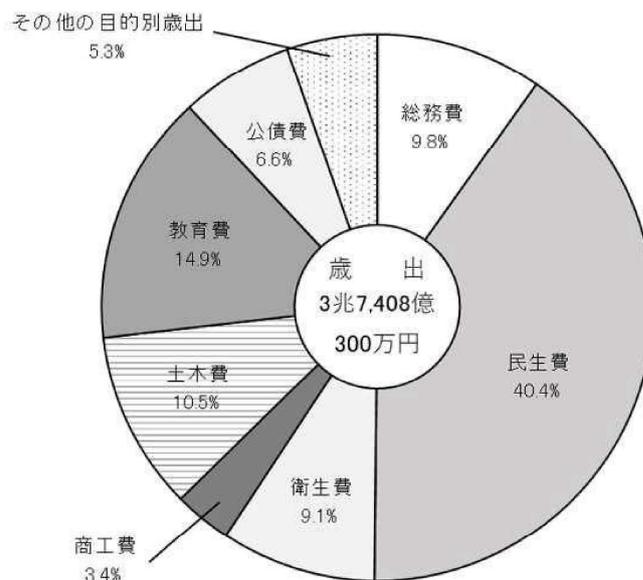
オ 教育費は、5,568億3,900万円で、2023年度に比べ583億1,700万円(11.7%)の増加となっている。これは、主にスポーツ施設や給食センターの整備等の増加によるものである。

目的別歳出決算額の状況

| | 決 算 額 | | | 増減率(%) | |
|-----------|-----------------|-----------------|---------------|--------|--------|
| | 2024年度 | 2023年度 | 増減額 | 2024年度 | 2023年度 |
| 総務費 | 3,669億2,800万円 | 3,208億3,000万円 | 460億9,800万円 | 14.4 | △ 13.5 |
| 民生費 | 1兆5,097億4,500万円 | 1兆4,009億6,600万円 | 1,087億8,000万円 | 7.8 | 5.6 |
| 衛生費 | 3,397億7,300万円 | 3,213億5,200万円 | 184億2,100万円 | 5.7 | △ 13.7 |
| 商工費 | 1,263億2,300万円 | 1,394億4,900万円 | △131億2,600万円 | △ 9.4 | △ 16.5 |
| 土木費 | 3,946億1,600万円 | 3,677億9,500万円 | 268億2,100万円 | 7.3 | 1.3 |
| 教育費 | 5,568億3,900万円 | 4,985億2,300万円 | 583億1,700万円 | 11.7 | 2.2 |
| 公債費 | 2,483億6,400万円 | 2,497億1,000万円 | △13億4,500万円 | △ 0.5 | 0.9 |
| その他の目的別歳出 | 1,982億1,400万円 | 1,988億6,800万円 | △6億5,400万円 | △ 0.3 | 12.1 |
| 労働費 | 48億4,200万円 | 43億6,100万円 | 4億8,000万円 | 11.0 | 2.5 |
| 農林水産業費 | 338億3,500万円 | 362億 500万円 | △23億7,000万円 | △ 6.5 | 11.0 |
| 消防費 | 1,133億8,300万円 | 1,088億3,800万円 | 45億4,500万円 | 4.2 | 11.4 |
| 災害復旧費 | 20億4,600万円 | 52億8,000万円 | △32億3,400万円 | △ 61.3 | 396.0 |
| その他 | 441億 800万円 | 441億8,300万円 | △7,600万円 | △ 0.2 | 5.7 |
| 合 計 | 3兆7,408億 300万円 | 3兆4,974億9,100万円 | 2,433億1,100万円 | 7.0 | △ 0.4 |

(注) 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

第6図 普通会計歳出(目的別)の構成比(2024年度)



5 財政運営指標について

経常収支比率は、92.2%で、2023年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

公債費負担比率は、9.1%で、2023年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

地方債現在高は、2兆4,631億300万円で、2023年度を上回り(0.9%増)、歳入総額に対する割合は63.5%となり、2023年度に比べ3.8ポイント低くなっている。

基金積立金現在高は、6,881億4,200万円で、2023年度に比べ1.2%増となっている。

(1) 経常収支比率(※13) [第7図(P92)、別表第1表(3)(P97)参照]

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標の一つ)は、92.2%となっている。この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされる指標であるが、2023年度の92.6%に比べ0.4ポイント低くなっている。

これは、人件費等の経常経費の増加に伴い、分子である経常経費充当一般財源(※14)が増加(1,171億8,000万円増)したものの、経常一般財源(※15)である地方税等の増加により、分母の増加(1,361億2,900万円増)がこれを上回ったことによるものである。

<用語説明>

経常収支比率(※13)

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、**毎年度経常的に**収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように**毎年度経常的に**支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債発行額}}$$

経常経費充当一般財源(※14)

毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源。

経常一般財源(※15)

毎年度定例的に収入され、かつその用途について何ら制約がない収入。一般的にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途が特定されないものとされている。



(2) 公債費負担比率（※16） [第8図、別表第1表(3) (P97) 参照]

公債費負担比率（財政構造の弾力性を判断する指標の一つ）は、9.1%となっている。この比率が低いほど一般財源の使途の自由度が高いとされる指標であるが、2023年度の9.7%と比べ0.6ポイント低くなっている。

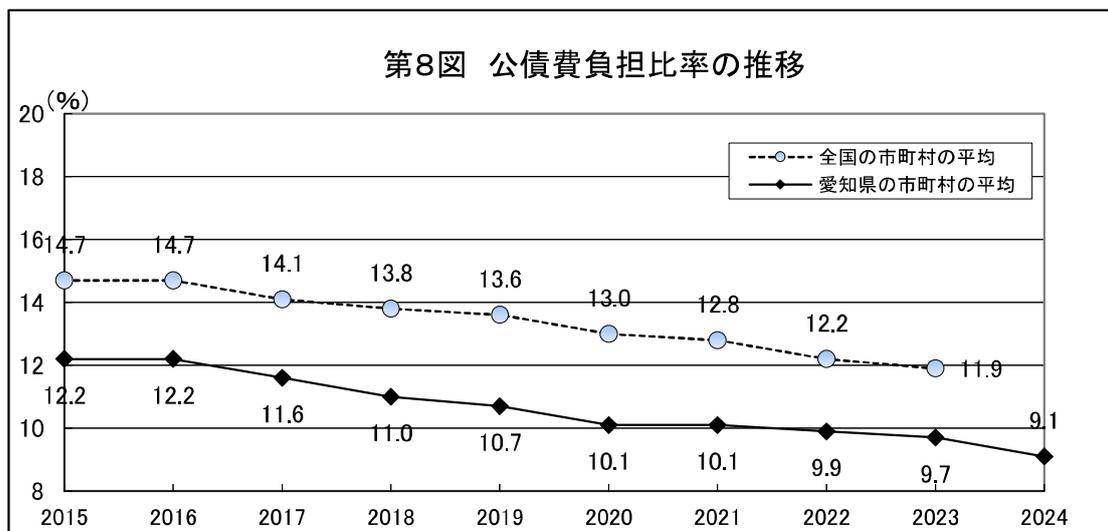
これは、公債費の減少により分子である公債費充当一般財源が減少（9億3,600万円減）するとともに、地方税等の増加により分母である一般財源総額が増加（1,545億300万円増）したことによるものである。

<用語説明>

公債費負担比率（※16）

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。

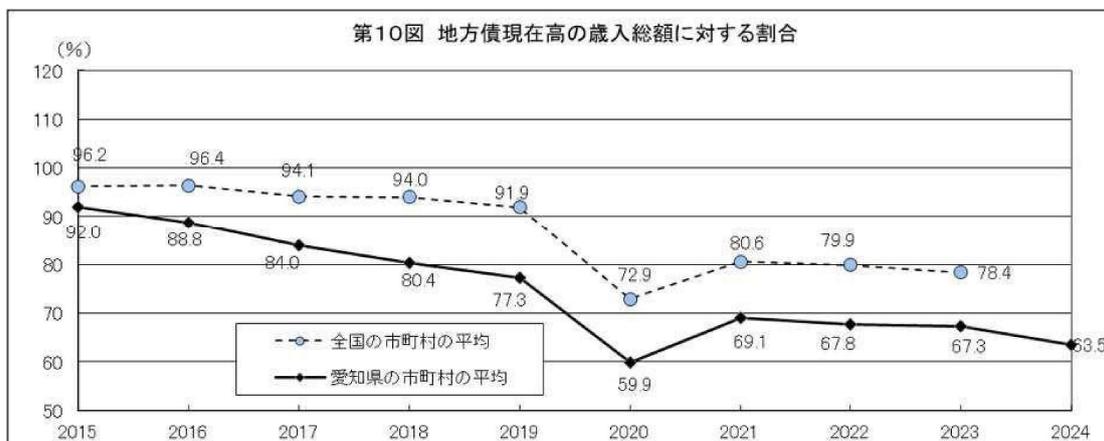
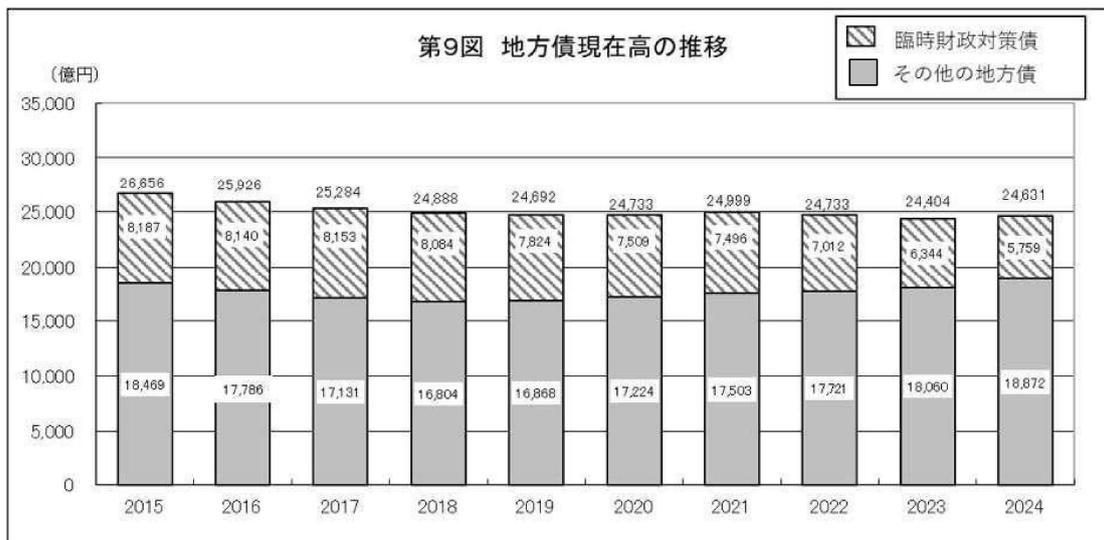
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む。）}}{\text{一般財源総額}}$$



(3) 地方債現在高 [第9図、第10図、別表第1表(3) (P97) 参照]

地方債現在高は、2兆4,631億300万円で、2023年度に比べ227億600万円(0.9%)の増加となっている。

また、地方債現在高の歳入総額に対する割合は63.5%で、2023年度の67.3%に比べ3.8ポイント低くなっている。これは、分母である歳入総額の増加が、分子である地方債現在高の増加を上回ったことによるものである。



(4) 基金積立金現在高 [第11図、別表第1表(3) (P97) 参照]

2024年度末の基金積立金現在高は6,881億4,200万円で、2023年度に比べ79億9,200万円(1.2%)の増加となっている。

年度間の財源調整のために積み立てられる財政調整基金は、2,604億5,100万円で、2023年度に比べ108億5,100万円(4.0%)の減少となっている。

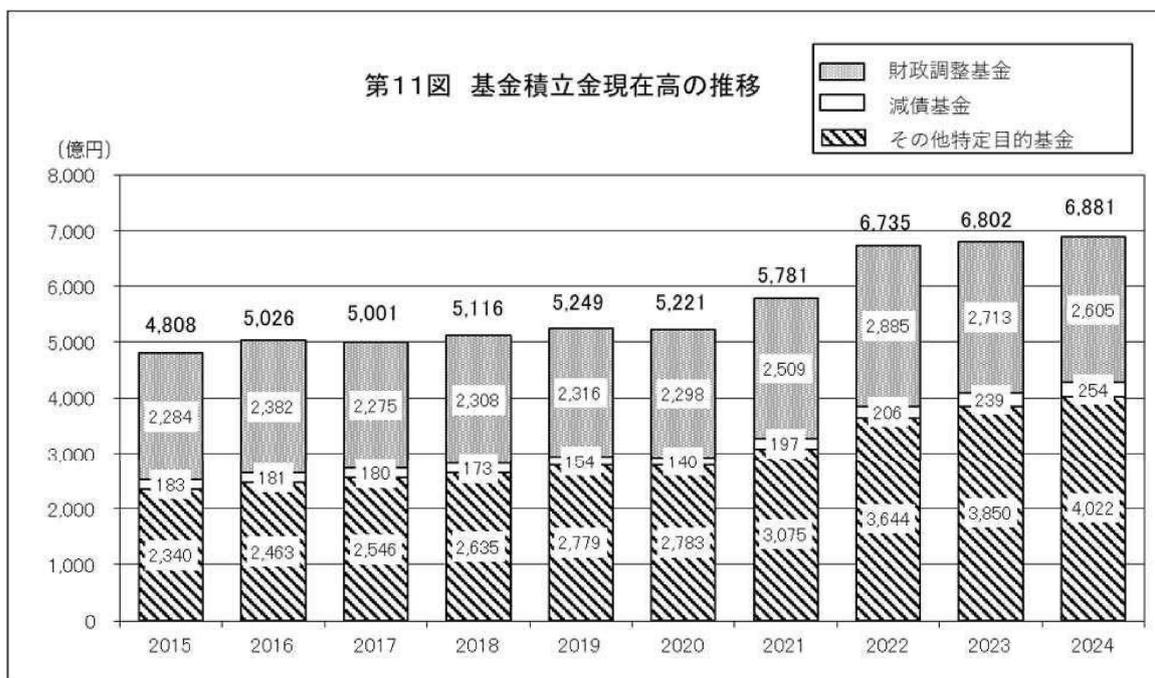
将来の地方債の償還費に充てる減債基金は、254億4,900万円で、2023年度に比べ15億6,300万円(6.5%)の増加となっている。

事業を計画的に推進するために積み立てられるその他特定目的基金は、4,022億4,200万円で、2023年度に比べ172億8,000万円(4.5%)の増加となっている。

基金現在高の状況

| | 決算額 | | | 増減率(%) | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|--------|
| | 2024年度 | 2023年度 | 増減額 | 2024年度 | 2023年度 |
| 財政調整基金 | 2,604億5,100万円 | 2,713億300万円 | △108億5,100万円 | △4.0 | △5.9 |
| 減債基金 | 254億4,900万円 | 238億8,500万円 | 15億6,300万円 | 6.5 | 16.1 |
| その他特定目的基金 | 4,022億4,200万円 | 3,849億6,200万円 | 172億8,000万円 | 4.5 | 5.6 |
| 合計 | 6,881億4,200万円 | 6,801億5,000万円 | 79億9,200万円 | 1.2 | 1.0 |

(注) 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。



(注) 計数は、百万円未満額を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

6 まとめ

県内市町村の2024年度普通会計決算は、歳入歳出ともに増加したことで、過去最大であった2020年度に次ぐ規模となっている。(1976年度以降49年連続で全市町村とも黒字決算)

歳入面では、定額減税に伴う市町村民税所得割の減少があったものの、市町村民税法人税割の増加や定額減税の減収を補填する地方特例交付金等の増加、子育て支援に係る国県支出金の増加や普通建設事業の財源となる地方債の増加があり、歳入全体として2,512億4,300万円の増加となった。

歳出面では、義務的経費は、定額減税しきれない者への給付費、児童手当給付費を始めとした扶助費の増加や給与改定等の対応に伴う人件費の増加により増加した。加えて、投資的経費が、公共施設のインフラ更新に伴う普通建設事業費の増加により増加したほか、物件費の増加もあり、歳出全体としては、2,433億1,100万円の増加となった。

市町村においては、社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化対策といった課題に加え、AI・デジタル等の新技術の活用、こども・子育て支援、防災・減災対策、物価高騰への対応など課題が山積している。また、大規模災害等の不測の事態にも機動的な対応が求められる。

これら諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、持続可能な財政運営を行っていくためには、財源の確保や基金の適正な管理・運営に十分留意することに加え、人口減少を踏まえた公共施設等の統廃合や長寿命化等の計画的な実施、自治体DXによる行政の効率化、財政状況の「見える化」等の取組を進め、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分することが引き続き求められている。

第1表 2024年度市町村普通会計歳入歳出決算の状況

別表

(1) 決算規模

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減額 | | 増減率 | | 前年度増減率 | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------------|-----|-----|--------|-------|
| | 歳入(A) | 歳出(B) | 歳入(C) | 歳出(D) | 歳入 (A)-(C) | 歳出 (B)-(D) | 歳入 | 歳出 | 歳入 | 歳出 |
| 大都市 | 1,488,889 | 1,468,251 | 1,412,510 | 1,394,833 | 76,379 | 73,419 | 5.4 | 5.3 | △ 1.6 | △ 1.7 |
| 都市 | 2,200,835 | 2,091,382 | 2,035,231 | 1,930,289 | 165,604 | 161,093 | 8.1 | 8.3 | △ 0.0 | 0.3 |
| 町村 | 189,153 | 181,169 | 179,893 | 172,370 | 9,260 | 8,800 | 5.1 | 5.1 | 1.8 | 2.1 |
| 合計 | 3,878,877 | 3,740,803 | 3,627,635 | 3,497,491 | 251,243 | 243,311 | 6.9 | 7.0 | △ 0.5 | △ 0.4 |

(2) 決算収支

| 区分 | 形式収支 (A)-(B) (E) | 翌年度へ繰越 すべき財源(F) | 実質収支 (E)-(F) (G) | 単年度収支 (H) | 財政調整基金 積立額 (I) | 繰上 償還金 (J) | 財政調整基金 取崩額 (K) | 実質単年度 収支 (H)+(I)+(J)-(K) |
|-----|---------------------|--------------------|---------------------|--------------|----------------------|------------------|----------------------|--------------------------------|
| 大都市 | 20,638 | 15,152 | 5,485 | △ 3,956 | 56 | 0 | 12,882 | △ 16,781 |
| 都市 | 109,453 | 28,679 | 80,774 | 4,721 | 34,444 | 280 | 43,912 | △ 4,467 |
| 町村 | 7,984 | 1,214 | 6,770 | 1,059 | 2,807 | 0 | 4,302 | △ 436 |
| 合計 | 138,075 | 45,046 | 93,029 | 1,824 | 37,307 | 280 | 61,096 | △ 21,684 |

(3) 財政運営指標

| 区分 | 経常収支 比率 | 公債費 負担比率 | 地方債残高 | 基金積立金 残高 | |
|-----|------------|-------------|-----------|----------------|---------|
| | | | | 歳入総額に 対する割合 | |
| 大都市 | 101.2 | 13.3 | 1,405,632 | 94.4 | 77,843 |
| 都市 | 87.2 | 6.9 | 966,470 | 43.9 | 547,649 |
| 町村 | 87.7 | 6.7 | 91,001 | 48.1 | 62,650 |
| 合計 | 92.2 | 9.1 | 2,463,103 | 63.5 | 688,142 |

(注1) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(注2) 大都市とは、地方自治法第252条の19第1項の指定を受けた人口50万人以上の都市(名古屋市)をいい、都市とは、大都市以外の市をいう。

第2表 2024年度歳入決算額の状況

別表

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度 増減率 | 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度 増減率 | |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|----------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | | 決算額 | 構成比 | | | | | |
| 大 都 市 | 一般財源 | 777,692 | 52.2 | 734,723 | 52.0 | 5.8 | 0.9 | 一般財源 | 116,431 | 61.6 | 112,306 | 62.4 | 3.7 | 5.2 |
| | うち地方税 | 635,823 | 42.7 | 617,466 | 43.7 | 3.0 | 1.3 | うち地方税 | 77,200 | 40.8 | 77,750 | 43.2 | △ 0.7 | 6.7 |
| | うち地方交付税 | 8,601 | 0.6 | 9,268 | 0.7 | △ 7.2 | △ 28.0 | うち地方交付税 | 20,135 | 10.6 | 19,038 | 10.6 | 5.8 | 1.3 |
| | うち地方譲与税 | 6,336 | 0.4 | 6,352 | 0.4 | △ 0.2 | 1.1 | うち地方譲与税 | 1,866 | 1.0 | 1,793 | 1.0 | 4.1 | 0.3 |
| | うち地方消費税交付金 | 65,246 | 4.4 | 62,085 | 4.4 | 5.1 | △ 0.6 | うち地方消費税交付金 | 10,481 | 5.5 | 9,964 | 5.5 | 5.2 | △ 0.4 |
| | うち法人事業税交付金 | 14,070 | 0.9 | 10,606 | 0.8 | 32.7 | △ 4.8 | うち法人事業税交付金 | 1,768 | 0.9 | 1,333 | 0.7 | 32.6 | 8.3 |
| | うち地方特例交付金等 | 16,956 | 1.1 | 3,198 | 0.2 | 430.3 | △ 5.3 | うち地方特例交付金等 | 2,586 | 1.4 | 699 | 0.4 | 270.2 | 0.8 |
| | 国県支出金 | 361,814 | 24.3 | 365,146 | 25.9 | △ 0.9 | △ 4.6 | 国県支出金 | 37,400 | 19.8 | 33,793 | 18.8 | 10.7 | △ 7.6 |
| | 地方債 | 146,042 | 9.8 | 112,804 | 8.0 | 29.5 | 2.0 | 地方債 | 6,736 | 3.6 | 6,021 | 3.3 | 11.9 | △ 8.0 |
| | その他 | 203,342 | 13.7 | 199,837 | 14.1 | 1.8 | △ 6.4 | その他 | 28,587 | 15.1 | 27,773 | 15.4 | 2.9 | 3.2 |
| うち繰入金 | 30,929 | 2.1 | 20,919 | 1.5 | 47.9 | 393.1 | うち繰入金 | 7,756 | 4.1 | 7,387 | 4.1 | 5.0 | 38.6 | |
| うち繰越金 | 12,838 | 0.9 | 11,640 | 0.8 | 10.3 | △ 9.4 | うち繰越金 | 6,502 | 3.4 | 6,580 | 3.7 | △ 1.2 | △ 12.5 | |
| 歳入合計 | 1,488,889 | 100.0 | 1,412,510 | 100.0 | 5.4 | △ 1.6 | 歳入合計 | 189,153 | 100.0 | 179,893 | 100.0 | 5.1 | 1.8 | |
| (うち自主財源) | 839,165 | 56.4 | 817,303 | 57.9 | 2.7 | △ 0.7 | (うち自主財源) | 105,787 | 55.9 | 105,522 | 58.7 | 0.3 | 5.8 | |
| 大 都 市 | 一般財源 | 1,287,850 | 58.5 | 1,190,101 | 58.5 | 8.2 | 0.5 | 一般財源 | 2,181,973 | 56.3 | 2,037,130 | 56.2 | 7.1 | 0.9 |
| | うち地方税 | 963,544 | 43.8 | 920,112 | 45.2 | 4.7 | 0.1 | うち地方税 | 1,676,567 | 43.2 | 1,615,328 | 44.5 | 3.8 | 0.8 |
| | うち地方交付税 | 103,871 | 4.7 | 92,432 | 4.5 | 12.4 | 1.6 | うち地方交付税 | 132,607 | 3.4 | 120,738 | 3.3 | 9.8 | △ 1.5 |
| | うち地方譲与税 | 15,172 | 0.7 | 15,067 | 0.7 | 0.7 | 1.1 | うち地方譲与税 | 23,374 | 0.6 | 23,211 | 0.6 | 0.7 | 1.0 |
| | うち地方消費税交付金 | 125,380 | 5.7 | 119,322 | 5.9 | 5.1 | △ 0.7 | うち地方消費税交付金 | 201,107 | 5.2 | 191,371 | 5.3 | 5.1 | △ 0.6 |
| | うち法人事業税交付金 | 21,542 | 1.0 | 16,238 | 0.8 | 32.7 | △ 1.9 | うち法人事業税交付金 | 37,380 | 1.0 | 28,177 | 0.8 | 32.7 | △ 2.6 |
| | うち地方特例交付金等 | 29,904 | 1.4 | 7,042 | 0.3 | 324.7 | △ 0.2 | うち地方特例交付金等 | 49,447 | 1.3 | 10,938 | 0.3 | 352.1 | △ 1.7 |
| | 国県支出金 | 484,681 | 22.0 | 452,630 | 22.2 | 7.1 | △ 5.4 | 国県支出金 | 883,895 | 22.8 | 851,569 | 23.5 | 3.8 | △ 5.2 |
| | 地方債 | 99,774 | 4.5 | 79,990 | 3.9 | 24.7 | △ 7.5 | 地方債 | 252,552 | 6.5 | 198,815 | 5.5 | 27.0 | △ 2.4 |
| | その他 | 328,529 | 14.9 | 312,511 | 15.4 | 5.1 | 9.2 | その他 | 560,458 | 14.4 | 540,120 | 14.9 | 3.8 | 2.6 |
| うち繰入金 | 79,395 | 3.6 | 77,184 | 3.8 | 2.9 | 47.8 | うち繰入金 | 118,080 | 3.0 | 105,491 | 2.9 | 11.9 | 70.8 | |
| うち繰越金 | 97,746 | 4.4 | 100,767 | 5.0 | △ 3.0 | △ 5.5 | うち繰越金 | 117,085 | 3.0 | 118,986 | 3.3 | △ 1.6 | △ 6.3 | |
| 歳入合計 | 2,200,835 | 100.0 | 2,035,231 | 100.0 | 8.1 | 0.0 | 歳入合計 | 3,878,877 | 100.0 | 3,627,635 | 100.0 | 6.9 | △ 0.5 | |
| (うち自主財源) | 1,292,074 | 58.7 | 1,232,623 | 60.6 | 4.8 | 2.3 | (うち自主財源) | 2,237,025 | 57.7 | 2,155,449 | 59.4 | 3.8 | 1.3 | |

(注1) 「(うち自主財源)」は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額である。

(注2) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第3表 2024年度性質別歳出決算額の状況

別表

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度増減率 | 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度増減率 | |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|--------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 大 都 市 | 義務的経費 | 852,696 | 58.1 | 808,622 | 58.0 | 5.5 | 3.3 | 義務的経費 | 78,425 | 43.3 | 71,176 | 41.3 | 10.2 | 4.3 |
| | 人件費 | 285,466 | 19.4 | 262,923 | 18.8 | 8.6 | △ 2.8 | 人件費 | 34,017 | 18.8 | 31,068 | 18.0 | 9.5 | 2.3 |
| | 扶助費 | 435,218 | 29.6 | 414,930 | 29.7 | 4.9 | 8.3 | 扶助費 | 34,986 | 19.3 | 30,675 | 17.8 | 14.1 | 5.3 |
| | 公債費 | 132,012 | 9.0 | 130,769 | 9.4 | 1.0 | 1.4 | 公債費 | 9,422 | 5.2 | 9,433 | 5.5 | △ 0.1 | 7.7 |
| | 投資的経費 | 158,796 | 10.8 | 120,053 | 8.6 | 32.3 | △ 4.0 | 投資的経費 | 22,193 | 12.3 | 20,755 | 12.0 | 6.9 | 2.9 |
| | 普通建設事業費 | 158,796 | 10.8 | 120,053 | 8.6 | 32.3 | △ 4.0 | 普通建設事業費 | 22,021 | 12.2 | 20,183 | 11.7 | 9.1 | 1.4 |
| | 補助事業 | 44,550 | 3.0 | 40,932 | 2.9 | 8.8 | △ 12.8 | 補助事業 | 7,288 | 4.0 | 6,988 | 4.1 | 4.3 | △ 13.4 |
| | 単独事業 | 111,847 | 7.6 | 77,193 | 5.5 | 44.9 | 1.3 | 単独事業 | 14,176 | 7.8 | 12,670 | 7.4 | 11.9 | 11.8 |
| | 国直轄・県営事業 | 2,399 | 0.2 | 1,928 | 0.1 | 24.4 | 3.9 | 国直轄・県営事業 | 557 | 0.3 | 525 | 0.3 | 6.1 | 5.0 |
| | 災害復旧事業費 | — | — | — | — | — | — | 災害復旧事業費 | 172 | 0.1 | 572 | 0.3 | △ 69.9 | 124.0 |
| その他 | 456,760 | 31.1 | 466,158 | 33.4 | △ 2.0 | △ 8.9 | その他 | 80,550 | 44.5 | 80,438 | 46.7 | 0.1 | 0.1 | |
| 歳出合計 | 1,468,251 | 100.0 | 1,394,833 | 100.0 | 5.3 | △ 1.7 | 歳出合計 | 181,169 | 100.0 | 172,370 | 100.0 | 5.1 | 2.1 | |
| (うち消費的経費) | 1,012,992 | 69.0 | 967,441 | 69.4 | 4.7 | 0.9 | (うち消費的経費) | 128,161 | 70.7 | 118,906 | 69.0 | 7.8 | 3.0 | |
| 大 都 市 | 義務的経費 | 967,141 | 46.2 | 891,141 | 46.2 | 8.5 | 3.2 | 義務的経費 | 1,898,262 | 50.7 | 1,770,939 | 50.6 | 7.2 | 3.3 |
| | 人件費 | 336,977 | 16.1 | 305,253 | 15.8 | 10.4 | 0.6 | 人件費 | 656,460 | 17.5 | 599,244 | 17.1 | 9.5 | △ 0.8 |
| | 扶助費 | 523,625 | 25.0 | 476,760 | 24.7 | 9.8 | 5.8 | 扶助費 | 993,828 | 26.6 | 922,364 | 26.4 | 7.7 | 6.9 |
| | 公債費 | 106,539 | 5.1 | 109,128 | 5.7 | △ 2.4 | △ 0.3 | 公債費 | 247,974 | 6.6 | 249,330 | 7.1 | △ 0.5 | 0.9 |
| | 投資的経費 | 284,386 | 13.6 | 243,180 | 12.6 | 16.9 | 6.1 | 投資的経費 | 465,375 | 12.4 | 383,988 | 11.0 | 21.2 | 2.5 |
| | 普通建設事業費 | 282,513 | 13.5 | 238,471 | 12.4 | 18.5 | 4.4 | 普通建設事業費 | 463,329 | 12.4 | 378,708 | 10.8 | 22.3 | 1.4 |
| | 補助事業 | 96,960 | 4.6 | 77,628 | 4.0 | 24.9 | △ 0.8 | 補助事業 | 148,798 | 4.0 | 125,549 | 3.6 | 18.5 | △ 5.8 |
| | 単独事業 | 180,305 | 8.6 | 156,473 | 8.1 | 15.2 | 7.0 | 単独事業 | 306,328 | 8.2 | 246,336 | 7.0 | 24.4 | 5.4 |
| | 国直轄・県営事業 | 5,247 | 0.3 | 4,370 | 0.2 | 20.1 | 10.4 | 国直轄・県営事業 | 8,203 | 0.2 | 6,823 | 0.2 | 20.2 | 8.1 |
| | 災害復旧事業費 | 1,874 | 0.1 | 4,708 | 0.2 | △ 60.2 | 481.9 | 災害復旧事業費 | 2,046 | 0.1 | 5,280 | 0.2 | △ 61.3 | 396.0 |
| その他 | 839,855 | 40.2 | 795,968 | 41.2 | 5.5 | △ 4.4 | その他 | 1,377,165 | 36.8 | 1,342,564 | 38.4 | 2.6 | △ 5.7 | |
| 歳出合計 | 2,091,382 | 100.0 | 1,930,289 | 100.0 | 8.3 | 0.3 | 歳出合計 | 3,740,803 | 100.0 | 3,497,491 | 100.0 | 7.0 | △ 0.4 | |
| (うち消費的経費) | 1,430,688 | 68.4 | 1,336,965 | 69.3 | 7.0 | 0.4 | (うち消費的経費) | 2,571,842 | 68.8 | 2,423,313 | 69.3 | 6.1 | 0.7 | |

(注1) 「補助事業」は、受託事業費のうち補助事業費を、また、「単独事業」には、受託事業費のうち単独事業費及び同級他団体施行事業負担金を含むものである。

(注2) 「国直轄・県営事業」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金である。

(注3) 「その他」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金の合計額である。

(注4) 「(うち消費的経費)」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等の合計額である。

(注5) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第4表 2024年度目的別歳出決算額の状況

別表

(単位：百万円、%)

| 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度 増減率 | 区分 | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減率 | 前年度 増減率 | |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|------|------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | | 決算額 | 構成比 | | | | | |
| 大 都 市 | 議会費 | 2,156 | 0.1 | 2,098 | 0.2 | 2.8 | 1.5 | 議会費 | 1,613 | 0.9 | 1,578 | 0.9 | 2.2 | 0.1 |
| | 総務費 | 79,111 | 5.4 | 74,289 | 5.3 | 6.5 | △ 24.6 | 総務費 | 29,088 | 16.1 | 27,281 | 15.8 | 6.6 | 2.2 |
| | 民生費 | 589,854 | 40.2 | 558,795 | 40.1 | 5.6 | 8.2 | 民生費 | 68,907 | 38.0 | 60,771 | 35.3 | 13.4 | 3.0 |
| | 衛生費 | 113,273 | 7.7 | 104,206 | 7.5 | 8.7 | △ 21.5 | 衛生費 | 15,722 | 8.7 | 15,694 | 9.1 | 0.2 | △ 4.1 |
| | 労働費 | 247 | 0.0 | 291 | 0.0 | △ 14.9 | 4.9 | 労働費 | 251 | 0.1 | 184 | 0.1 | 36.5 | 2.9 |
| | 農林水産業費 | 1,504 | 0.1 | 1,729 | 0.1 | △ 13.0 | 16.6 | 農林水産業費 | 4,193 | 2.3 | 4,680 | 2.7 | △ 10.4 | △ 3.2 |
| | 商工費 | 76,812 | 5.2 | 88,570 | 6.3 | △ 13.3 | △ 24.5 | 商工費 | 3,595 | 2.0 | 4,845 | 2.8 | △ 25.8 | 21.1 |
| | 土木費 | 152,122 | 10.4 | 145,609 | 10.4 | 4.5 | △ 2.3 | 土木費 | 17,768 | 9.8 | 18,435 | 10.7 | △ 3.6 | 8.6 |
| | 消防費 | 35,655 | 2.4 | 33,855 | 2.4 | 5.3 | 16.7 | 消防費 | 8,061 | 4.4 | 7,944 | 4.6 | 1.5 | 5.9 |
| | 教育費 | 256,877 | 17.5 | 227,016 | 16.3 | 13.2 | 4.2 | 教育費 | 22,378 | 12.4 | 20,952 | 12.2 | 6.8 | △ 7.3 |
| | 災害復旧費 | — | — | — | — | — | — | 災害復旧費 | 172 | 0.1 | 572 | 0.3 | △ 69.9 | 124.0 |
| | 公債費 | 132,403 | 9.0 | 131,147 | 9.4 | 1.0 | 1.4 | 公債費 | 9,422 | 5.2 | 9,435 | 5.5 | △ 0.1 | 7.8 |
| | 諸支出金 | 28,237 | 1.9 | 27,228 | 2.0 | 3.7 | 8.5 | 諸支出金 | — | — | — | — | — | — |
| | 前年度繰上充用金 | — | — | — | — | — | — | 前年度繰上充用金 | — | — | — | — | — | — |
| 歳出合計 | 1,468,251 | 100.0 | 1,394,833 | 100.0 | 5.3 | △ 1.7 | 歳出合計 | 181,169 | 100.0 | 172,370 | 100.0 | 5.1 | 2.1 | |
| 大 都 市 | 議会費 | 11,710 | 0.6 | 11,566 | 0.6 | 1.2 | 1.3 | 議会費 | 15,480 | 0.4 | 15,242 | 0.4 | 1.6 | 1.2 |
| | 総務費 | 258,729 | 12.4 | 219,261 | 11.4 | 18.0 | △ 10.7 | 総務費 | 366,928 | 9.8 | 320,830 | 9.2 | 14.4 | △ 13.5 |
| | 民生費 | 850,984 | 40.7 | 781,400 | 40.5 | 8.9 | 4.0 | 民生費 | 1,509,745 | 40.4 | 1,400,966 | 40.1 | 7.8 | 5.6 |
| | 衛生費 | 210,779 | 10.1 | 201,452 | 10.4 | 4.6 | △ 9.8 | 衛生費 | 339,773 | 9.1 | 321,352 | 9.2 | 5.7 | △ 13.7 |
| | 労働費 | 4,343 | 0.2 | 3,887 | 0.2 | 11.7 | 2.3 | 労働費 | 4,842 | 0.1 | 4,361 | 0.1 | 11.0 | 2.5 |
| | 農林水産業費 | 28,138 | 1.3 | 29,796 | 1.5 | △ 5.6 | 13.4 | 農林水産業費 | 33,835 | 0.9 | 36,205 | 1.0 | △ 6.5 | 11.0 |
| | 商工費 | 45,916 | 2.2 | 46,034 | 2.4 | △ 0.3 | 1.0 | 商工費 | 126,323 | 3.4 | 139,449 | 4.0 | △ 9.4 | △ 16.5 |
| | 土木費 | 224,726 | 10.7 | 203,751 | 10.6 | 10.3 | 3.4 | 土木費 | 394,616 | 10.5 | 367,795 | 10.5 | 7.3 | 1.3 |
| | 消防費 | 69,667 | 3.3 | 67,038 | 3.5 | 3.9 | 9.6 | 消防費 | 113,383 | 3.0 | 108,838 | 3.1 | 4.2 | 11.4 |
| | 教育費 | 277,585 | 13.3 | 250,555 | 13.0 | 10.8 | 1.2 | 教育費 | 556,839 | 14.9 | 498,523 | 14.3 | 11.7 | 2.2 |
| | 災害復旧費 | 1,874 | 0.1 | 4,708 | 0.2 | △ 60.2 | 481.9 | 災害復旧費 | 2,046 | 0.1 | 5,280 | 0.2 | △ 61.3 | 396.0 |
| | 公債費 | 106,539 | 5.1 | 109,128 | 5.7 | △ 2.4 | △ 0.3 | 公債費 | 248,364 | 6.6 | 249,710 | 7.1 | △ 0.5 | 0.9 |
| | 諸支出金 | 391 | 0.0 | 1,713 | 0.1 | △ 77.2 | 5.1 | 諸支出金 | 28,628 | 0.8 | 28,941 | 0.8 | △ 1.1 | 8.3 |
| | 前年度繰上充用金 | — | — | — | — | — | — | 前年度繰上充用金 | — | — | — | — | — | — |
| 歳出合計 | 2,091,382 | 100.0 | 1,930,289 | 100.0 | 8.3 | 0.3 | 歳出合計 | 3,740,803 | 100.0 | 3,497,491 | 100.0 | 7.0 | △ 0.4 | |

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 一部事務組合等普通会計決算の概要

(1) 団体数

2025年3月31日現在、普通会計を有する一部事務組合及び広域連合の数は40団体であり、常滑武豊衛生組合の解散により2024年3月31日現在と比べて、1団体減となっている。

| 目的別区分 | | 団体数 | 構成 団体数 | 目的別区分 | | 組合数 | 構成 団体数 |
|------------|-----------|-----|-----------|-------|----------|-----|-----------|
| 総務関係 | 退職手当事務 | 1 | 47 | 教育関係 | 看護専門学校事務 | 3 | 6 |
| 衛生関係 | 廃棄物処理関連事務 | 18 | 57 | 消防関係 | 消防事務 | 8 | 25 |
| | 火葬場事務 | 2 | 6 | | 水防事務 | 1 | 7 |
| | 病院・診療所事務 | 1 | 6 | その他 | | 5 | 71 |
| 農林水産 関係 | 造林事務 | 1 | 2 | 計 | | 40 | 227 |

(注) 1 目的別区分について、共同処理する事務が複数ある団体については、主たる事務で区分。

2 その他は、名古屋港管理組合、海部南部広域事務組合、知多北部広域連合、愛知県後期高齢者医療広域連合及び東三河広域連合となっている。

(2) 決算の状況

ア 概況

2024年度の決算規模は、歳入が119,142百万円、歳出が112,490百万円で、前年度に比べ歳入が0.1%減、歳出が0.3%減となっている。

歳入・歳出とも、名古屋港管理組合と廃棄物処理関連18団体の決算額の合計が県計の約6割を占めている。

<収支の状況>

(単位：百万円)

| 年度 | 歳入 総額 | 歳出 総額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度 繰越財源 | 実質 収支 | 単年度 収支 | 積立金 | 地方債 繰上償還 の額 | 積立金 取崩し額 | 実質単年 度収支 |
|------|----------|----------|-------------|-------------|----------|-----------|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 2024 | 119,142 | 112,490 | 6,652 | 1,425 | 5,227 | 1,134 | 1,208 | 0 | 457 | 1,885 |
| 2023 | 119,245 | 112,820 | 6,425 | 2,272 | 4,153 | 60 | 3,275 | 0 | 535 | 2,801 |

<2024年度歳入・歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

| 区分 | 団体数 | 歳入 | | | 歳出 | | |
|-----------|-----|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 決算額 | 構成比 | 増減額 |
| 名古屋港管理組合 | 1 | 33,696 | 28.3 | 526 | 31,980 | 28.4 | 1,628 |
| 廃棄物処理関連団体 | 18 | 33,302 | 28.0 | △ 5,212 | 31,958 | 28.4 | △ 5,374 |
| その他の団体 | 21 | 52,144 | 43.8 | 4,582 | 48,551 | 43.2 | 3,414 |
| 計 | 40 | 119,142 | 100.0 | △ 103 | 112,490 | 100.0 | △ 330 |

(注) 表中、各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

イ 歳入

歳入に占める割合は、決算額の大きい方から、市町村負担金、その他、地方債の順となっている。

「国県支出金」は、西知多医療厚生組合におけるごみ処理施設建設事業が完了したこと等により、前年度に比べて2,536百万円減少している。

「市町村負担金」は、給与改定による人件費の増加や、東三河広域連合における介護保険事業費負担金の増加等により、前年度に比べて1,925百万円増加している。

(単位：百万円、%)

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------|-------|---------|--------|
| 市町村負担金 | 68,072 | 57.1 | 1,925 | 2.9 |
| 使用料 | 6,390 | 5.4 | 1 | 0.0 |
| 国県支出金 | 7,465 | 6.3 | △ 2,536 | △ 25.4 |
| 繰入金 | 1,884 | 1.6 | 807 | 74.9 |
| 地方債 | 16,276 | 13.7 | △ 1,665 | △ 9.3 |
| その他 | 19,054 | 16.0 | 1,364 | 7.7 |
| 歳入合計 | 119,142 | 100.0 | △ 103 | △ 0.1 |

(注) 表中、各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

ウ 歳出

(ア) 目的別歳出

目的別歳出に占める割合は、決算額の大きい方から、衛生費、土木費、消防費の順となっている。

「衛生費」は、西知多医療厚生組合におけるごみ処理施設整備事業費の減少等により、前年度に比べて3,811百万円減少している。

「総務費」は、海部南部消防組合における新庁舎建設事業費の増加等により、前年度に比べて1,253百万円増加している。

(単位：百万円、%)

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------|-------|---------|--------|
| 議会費 | 195 | 0.2 | 4 | 2.1 |
| 総務費 | 13,757 | 12.2 | 1,253 | 10.0 |
| 民生費 | 14,305 | 12.7 | 492 | 3.6 |
| 衛生費 | 28,360 | 25.2 | △ 3,811 | △ 11.8 |
| 農林水産業費 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 土木費 | 25,068 | 22.3 | 1,145 | 4.8 |
| 消防費 | 18,448 | 16.4 | 49 | 0.3 |
| 教育費 | 842 | 0.7 | △ 88 | △ 9.5 |
| 公債費 | 11,421 | 10.2 | 619 | 5.7 |
| その他 | 89 | 0.1 | 6 | 7.2 |
| 歳出合計 | 112,490 | 100.0 | △ 330 | △ 0.3 |

(注) 表中、各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(イ) 性質別歳出

性質別歳出に占める割合は、決算額の大きい方から、人件費、投資的経費（普通建設事業費）、物件費の順となっている。

「投資的経費（普通建設事業費）」は、西知多医療厚生組合におけるごみ処理施設整備事業の完了に伴う事業費の減少等により、前年度に比べて5,314百万円減少している。

「人件費」は、愛知県市町村職員退職手当組合における構成団体職員への定年延長による退職手当支給額の増加等により、前年度に比べて3,288百万円増加している。

(単位：百万円、%)

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|---------|-------|---------|--------|
| 義務的経費 | 38,736 | 34.4 | 3,938 | 11.3 |
| 人件費 | 27,068 | 24.1 | 3,288 | 13.8 |
| 扶助費 | 248 | 0.2 | 32 | 14.8 |
| 公債費 | 11,421 | 10.2 | 619 | 5.7 |
| 投資的経費（普通建設事業費） | 25,487 | 22.7 | △ 5,314 | △ 17.3 |
| その他の経費 | 48,267 | 42.9 | 1,047 | 2.2 |
| 物件費 | 21,198 | 18.8 | 2,881 | 15.7 |
| 補助費等 | 5,165 | 4.6 | 261 | 5.3 |
| 積立金 | 2,801 | 2.5 | △ 2,094 | △ 42.8 |
| 繰出金 | 12,945 | 11.5 | 665 | 5.4 |
| その他 | 6,158 | 5.5 | △ 666 | △ 9.8 |
| 歳出合計 | 112,490 | 100.0 | △ 330 | △ 0.3 |

(注) 表中、各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3 その他の事業会計決算の概要

(1) 収益事業会計

ア 施行団体数

| 事業名 | 市町村 | 一部事務 組合 | 施行市町村 | | | |
|-------------|-----|------------|-------|-----|----|------|
| | | | 大都市 | 都市 | 町村 | 計 |
| 競馬事業 | | 1 | (1) | (1) | | (2) |
| 競輪事業 | 1 | 1 | (1) | 1 | | 1(1) |
| モーターボート競走事業 | 3 | | | 3 | | 3 |
| 宝くじ事業 | 1 | | 1 | | | 1 |

(注) () 内は、一部事務組合を構成する市町村数を示す。

イ 決算及び収益金の状況

【競馬事業】

歳入は90,079百万円で、前年度に比べ4.4%の増となっている。これは、馬券売上収入の増加等によるものである。

歳出は90,079百万円で、前年度に比べ4.4%の増となっている。これは、馬券売上収入の増加に伴う払戻金の増加等によるものである。

収益金は1,222百万円の赤字で、1992年度から赤字が続いている。

【競輪事業】

歳入は72,388百万円で、前年度に比べ32.9%の増となっている。これは、車券売上収入の増加等によるものである。

歳出は71,788百万円で、前年度に比べ34.0%の増となっている。これは、車券売上収入の増加に伴う払戻金の増加等によるものである。

【モーターボート競走事業】

歳入は246,286百万円で、前年度に比べ2.4%の増となっている。これは、舟券売上収入の増加等によるものである。

歳出は233,246百万円で、前年度に比べ4.6%の増となっている。これは、蒲郡市における開催費の増加及び常滑市における繰出金の増加等によるものである。

【宝くじ事業】

歳入・歳出は7,518百万円で、前年度に比べ9.1%の減となっている。

<収支の状況>

(単位：百万円、%)

| 事業名 | | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 | 繰入金 | 繰出金 | 再差引 |
|-------------|--------|---------|---------|-------------|--------|--------|-------|---------|
| 競馬事業 | 2024年度 | 90,079 | 90,079 | 0 | 0 | 1,920 | 700 | △ 1,222 |
| | 2023年度 | 86,300 | 86,300 | 0 | 0 | 3,156 | 504 | △ 2,652 |
| | 増減率 | 4.4 | 4.4 | - | - | △ 39.2 | 38.9 | 53.9 |
| 競輪事業 | 2024年度 | 72,388 | 71,788 | 600 | 545 | 847 | 1,120 | 818 |
| | 2023年度 | 54,469 | 53,578 | 891 | 868 | 1,000 | 700 | 568 |
| | 増減率 | 32.9 | 34.0 | △ 32.7 | △ 37.2 | △ 15.3 | 60.0 | 44.0 |
| モーターボート競走事業 | 2024年度 | 246,286 | 233,246 | 13,039 | 13,039 | 0 | 8,455 | 17,396 |
| | 2023年度 | 240,590 | 223,023 | 17,567 | 17,567 | 0 | 3,803 | 17,822 |
| | 増減率 | 2.4 | 4.6 | △ 25.8 | △ 25.8 | - | 122.3 | △ 2.4 |
| 宝くじ事業 | 2024年度 | 7,518 | 7,518 | 0 | 0 | 0 | 7,518 | 7,518 |
| | 2023年度 | 8,272 | 8,272 | 0 | 0 | 0 | 8,272 | 8,272 |
| | 増減率 | △ 9.1 | △ 9.1 | - | - | - | △ 9.1 | △ 9.1 |

(注) 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

<売上・収益の状況>

(単位：百万円、%)

| 事業名 | 年度 | 車馬券等売上金 | 収益金 | 収益率 |
|-------------|--------|---------|---------|-------|
| 競馬事業 | 2024年度 | 86,012 | △ 1,222 | △ 1.4 |
| | 2023年度 | 81,313 | △ 2,652 | △ 3.3 |
| 競輪事業 | 2024年度 | 69,903 | 50 | 0.1 |
| | 2023年度 | 51,540 | △ 371 | △ 0.7 |
| モーターボート競走事業 | 2024年度 | 236,381 | 14,022 | 5.9 |
| | 2023年度 | 230,910 | 14,825 | 6.4 |
| 宝くじ事業 | 2024年度 | 19,154 | 7,518 | 39.3 |
| | 2023年度 | 20,861 | 8,272 | 39.7 |

(注) 1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 収益金は、当該年度開催分の収益金であり「再差引－純繰越金」をいう。

3 宝くじ事業の車馬券等売上金は、消化額を掲げた。

(2) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算の状況

歳入は648,680百万円で、前年度に比べ1.8%の減となっている。

歳出は640,479百万円で、前年度に比べ1.7%の減となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は8,201百万円の黒字で、赤字団体はない。

実質収支は8,133百万円の黒字で、赤字団体は1団体（北名古屋市）となった。

再差引収支は5,736百万円の赤字で、赤字団体は27団体となった。

（単位：百万円、%）

| 区分 | | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 | 再差引収支 |
|-----|--------|---------|---------|-------------|--------|---------|
| 大都市 | 2024年度 | 204,012 | 203,584 | 429 | 429 | △ 3,924 |
| | 2023年度 | 207,379 | 206,486 | 892 | 892 | △ 5,129 |
| | 増減率 | △ 1.6 | △ 1.4 | △ 51.9 | △ 51.9 | 23.5 |
| 都市 | 2024年度 | 408,973 | 401,661 | 7,312 | 7,093 | △ 1,899 |
| | 2023年度 | 417,340 | 409,457 | 7,882 | 9,646 | 598 |
| | 増減率 | △ 2.0 | △ 1.9 | △ 7.2 | △ 26.5 | - |
| 町村 | 2024年度 | 35,694 | 35,234 | 461 | 612 | 87 |
| | 2023年度 | 36,022 | 35,662 | 360 | 334 | △ 133 |
| | 増減率 | △ 0.9 | △ 1.2 | 28.1 | 83.2 | - |
| 計 | 2024年度 | 648,680 | 640,479 | 8,201 | 8,133 | △ 5,736 |
| | 2023年度 | 660,740 | 651,605 | 9,135 | 10,871 | △ 4,664 |
| | 増減率 | △ 1.8 | △ 1.7 | △ 10.2 | △ 25.2 | △ 23.0 |

（注）1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 実質収支は、「歳入歳出差引額－繰越又は支払繰延等＋療養諸費等に対する保険給付費等交付金＋保険給付費等交付金精算額」をいう。

3 再差引収支は、「実質収支－財源補填的な県支出金－財源補填的な繰入金＋財源補填的な繰出金」をいう。

イ 歳入歳出科目別内訳

歳入の約2割を占める保険税（料）は、前年度に比べ3.0%の増となっている。

歳出の6割強を占める保険給付費は、前年度に比べ3.4%の減となっている。

（単位：百万円、%）

| 区分 | 県計 | | | 県計（大都市除く） | | |
|------|--------------|---------|-------|-----------|-------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
| 歳入合計 | 648,680 | 100.0 | △ 1.8 | 444,668 | 100.0 | △ 1.9 |
| 内訳 | 保険税（料） | 144,507 | 22.3 | 98,300 | 22.1 | 3.3 |
| | 国庫支出金 | 625 | 0.1 | 2,400.0 | 0.1 | 3,564.3 |
| | 県支出金 | 421,218 | 64.9 | 289,114 | 65.0 | △ 3.1 |
| | 繰入金 | 70,622 | 10.9 | 47,302 | 10.6 | 1.6 |
| | 繰越金 | 8,587 | 1.3 | 7,695 | 1.7 | △ 33.4 |
| | その他 | 3,121 | 0.5 | 1,745 | 0.4 | 3.6 |
| 歳出合計 | 640,479 | 100.0 | △ 1.7 | 436,895 | 100.0 | △ 1.8 |
| 内訳 | 総務費 | 13,938 | 2.2 | 7,528 | 1.7 | 18.0 |
| | 保険給付費 | 411,508 | 64.3 | 282,268 | 64.6 | △ 3.4 |
| | 国民健康保険事業費納付金 | 205,457 | 32.1 | 139,424 | 31.9 | 0.4 |
| | 繰出金 | 928 | 0.1 | 598 | 0.1 | 113.6 |
| | その他 | 8,649 | 1.4 | 7,078 | 1.6 | △ 6.3 |

（注）表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 国民健康保険事業会計（直診勘定）

歳入は807百万円で、前年度に比べ4.1%の増となっている。

歳出は751百万円で、前年度に比べ1.6%の増となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は56百万円の黒字で、赤字団体はない。

再差引収支は190百万円の赤字で、赤字団体は3団体（岡崎市・新城市・東栄町）となった。

（単位：百万円、%）

| 区分 | | 団体数 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 | 繰入金 | 繰出金 | 再差引 収支 |
|----|--------|-----|--------|--------|-------------|--------|------|-----|-----------|
| 都市 | 2024年度 | 3 | 260 | 251 | 9 | 9 | 45 | 0 | △ 36 |
| | 2023年度 | 3 | 297 | 287 | 10 | 10 | 35 | 0 | △ 25 |
| | 増減率 | | △ 12.5 | △ 12.5 | △ 10.0 | △ 10.0 | 28.6 | - | △ 44.0 |
| 町村 | 2024年度 | 2 | 547 | 500 | 47 | 47 | 201 | 0 | △ 154 |
| | 2023年度 | 2 | 478 | 452 | 26 | 26 | 115 | 0 | △ 89 |
| | 増減率 | | 14.4 | 10.6 | 80.8 | 80.8 | 74.8 | - | △ 73.0 |
| 計 | 2024年度 | 5 | 807 | 751 | 56 | 56 | 246 | 0 | △ 190 |
| | 2023年度 | 5 | 775 | 739 | 36 | 36 | 150 | 0 | △ 115 |
| | 増減率 | | 4.1 | 1.6 | 55.6 | 55.6 | 64.0 | - | △ 65.2 |

(注) 1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 直診勘定を設置している団体は、岡崎市、新城市、愛西市、東郷町及び東栄町である。

3 再差引収支は、「歳入歳出差引額－繰越又は支払繰延等＋繰越又は支払繰延等のうち未収入特定財源－繰入金＋繰出金」をいう。

(4) 介護保険事業会計（保険事業勘定分）

歳入は622,315百万円で、前年度に比べ3.1%の増となっている。

歳出は610,268百万円で、前年度に比べ3.5%の増となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は12,047百万円の黒字で、赤字団体はない。

再差引収支は25,869百万円の黒字で、赤字団体は1団体（大口町）となった。

（単位：百万円、%）

| 区分 | | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 | 再差引収支 |
|------|--------|---------|---------|-------------|--------|--------|
| 大都市 | 2024年度 | 224,132 | 219,947 | 4,185 | 3,829 | 3,829 |
| | 2023年度 | 219,536 | 213,386 | 6,151 | 5,789 | 5,789 |
| | 増減率 | 2.1 | 3.1 | △ 32.0 | △ 33.9 | △ 33.9 |
| 都市 | 2024年度 | 287,874 | 281,726 | 6,147 | 20,767 | 20,770 |
| | 2023年度 | 276,951 | 270,714 | 6,237 | 19,208 | 19,177 |
| | 増減率 | 3.9 | 4.1 | △ 1.4 | 8.1 | 8.3 |
| 町村 | 2024年度 | 26,473 | 25,671 | 802 | 645 | 645 |
| | 2023年度 | 25,135 | 24,542 | 593 | 402 | 402 |
| | 増減率 | 5.3 | 4.6 | 35.2 | 60.4 | 60.4 |
| 広域連合 | 2024年度 | 83,836 | 82,923 | 913 | 626 | 626 |
| | 2023年度 | 82,118 | 80,715 | 1,403 | 507 | 507 |
| | 増減率 | 2.1 | 2.7 | △ 34.9 | 23.5 | 23.5 |
| 計 | 2024年度 | 622,315 | 610,268 | 12,047 | 25,866 | 25,869 |
| | 2023年度 | 603,740 | 589,357 | 14,384 | 25,905 | 25,874 |
| | 増減率 | 3.1 | 3.5 | △ 16.2 | △ 0.2 | 0.0 |

(注) 1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 広域連合は、知多北部広域連合（構成団体：東海市・大府市・知多市・東浦町）及び東三河広域連合（構成団体：豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村）の2団体である。

3 実質収支は、「歳入歳出差引額－繰越又は支払繰延等＋介護諸費等に対する介護給付費負担金等＋介護諸費等に対する支払基金交付金＋介護給付費負担金等及び地域支援事業交付金精算額＋支払基金交付金精算額」をいう。

4 再差引収支は、「実質収支－財源補填的な県支出金－財源補填的な繰入金＋財源補填的な繰出金」をいう。

(5) 介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）

歳入は159百万円で、前年度に比べ2.5%の減となっている。
 歳出は125百万円で、前年度に比べ3.8%の減となっている。
 形式収支（歳入歳出差引額）は35百万円の黒字で、赤字団体はない。
 再差引収支は47百万円の赤字で、赤字団体は1団体（高浜市）となった。

（単位：百万円、%）

| 区分 | | 団体数 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 | 繰入金 | 繰出金 | 再差引 収支 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------------|------|-----|--------|-----------|
| 都市 | 2024年度 | 2 | 151 | 119 | 32 | 3 | 54 | 0 | △ 51 |
| | 2023年度 | 3 | 155 | 124 | 31 | 2 | 51 | 11 | △ 38 |
| | 増減率 | | △ 2.6 | △ 4.0 | 3.2 | 50.0 | 5.9 | 皆減 | △ 34.2 |
| 町村 | 2024年度 | 2 | 8 | 6 | 2 | 2 | 0 | 2 | 4 |
| | 2023年度 | 2 | 8 | 6 | 2 | 2 | 0 | 2 | 4 |
| | 増減率 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2024年度 | 4 | 159 | 125 | 35 | 5 | 54 | 2 | △ 47 |
| | 2023年度 | 5 | 163 | 130 | 33 | 4 | 51 | 13 | △ 34 |
| | 増減率 | | △ 2.5 | △ 3.8 | 6.1 | 25.0 | 5.9 | △ 84.6 | △ 38.2 |

- (注) 1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。
 2 介護サービス事業勘定を実施している団体は、碧南市、高浜市、あま市(2024年度廃止)、豊山町及び飛島村である。
 3 実質収支は、「歳入歳出差引額－繰越又は支払繰延等＋繰越又は支払繰延等のうち未収入特定財源」をいう。
 4 再差引収支は、「実質収支－繰入金＋繰出金」をいう。

(6) 後期高齢者医療事業会計（市町村）

歳入は157,358百万円で、前年度に比べ15.5%の増となっている。
 歳出は154,102百万円で、前年度に比べ15.1%の増となっている。
 形式収支（歳入歳出差引額）は3,257百万円の黒字で、赤字団体はない。

（単位：百万円）

| 区分 | | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 |
|-----|--------|---------|---------|-------------|
| 大都市 | 2024年度 | 46,763 | 44,692 | 2,071 |
| | 2023年度 | 40,226 | 38,644 | 1,582 |
| | 増減率 | 16.3 | 15.7 | 30.9 |
| 都市 | 2024年度 | 102,616 | 101,477 | 1,140 |
| | 2023年度 | 89,074 | 88,393 | 681 |
| | 増減率 | 15.2 | 14.8 | 67.4 |
| 町村 | 2024年度 | 7,979 | 7,934 | 45 |
| | 2023年度 | 6,887 | 6,848 | 39 |
| | 増減率 | 15.9 | 15.9 | 15.4 |
| 計 | 2024年度 | 157,358 | 154,102 | 3,257 |
| | 2023年度 | 136,186 | 133,885 | 2,301 |
| | 増減率 | 15.5 | 15.1 | 41.5 |

- (注) 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(7) 後期高齢者医療事業会計（広域連合）

歳入は1,048,180百万円で、前年度に比べ3.0%の増となっている。

歳出は1,016,862百万円で、前年度に比べ2.1%の増となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）は31,318百万円の黒字、実質収支は32,287百万円の黒字となっている。

（単位：百万円）

| 区分 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 実質収支 |
|--------|-----------|-----------|-------------|--------|
| 2024年度 | 1,048,180 | 1,016,862 | 31,318 | 32,287 |
| 2023年度 | 1,017,371 | 995,925 | 21,447 | 22,442 |
| 増減率 | 3.0 | 2.1 | 46.0 | 43.9 |

（注）1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 実質収支は、「歳入歳出差引額－繰越又は支払繰延等＋翌年度負担金等精算予定額」をいう。

(8) 交通災害事業会計（直営分）

歳入、歳出ともに、前年度に比べ皆減となった。

これは、新城北設楽交通災害共済組合が2023年度をもって廃止されたためである。

（単位：百万円、%）

| 区分 | | 団体数 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 差引額 | 繰入金 | 繰出金 | 再差引 収支 |
|--------|--------|-------|-----|-----|-------------|-----|-----|-----------|
| 一部事務組合 | 2024年度 | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2023年度 | 1 (4) | 103 | 103 | 0 | 103 | 0 | 0 |
| | 増減率 | | 皆減 | 皆減 | - | 皆減 | - | - |
| 計 | 2024年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2023年度 | 1 | 103 | 103 | 0 | 103 | 0 | 0 |
| | 増減率 | | 皆減 | 皆減 | - | 皆減 | - | - |

（注）1 表中の各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 再差引収支は、「歳入歳出差引額－未経過共済掛金－普通会計からの繰入金のうち人件費及びその他業務費分＋普通会計への繰出金＋未収金－未払金」をいう。

3 () 内は一部事務組合を組織する構成市町村数である。

新城北設楽交通災害共済組合 4団体

新城市・設楽町・東栄町・豊根村